



第19期党大会を控えた中国の 政治・経済・金融情勢の概観

梅原直樹

中国共産党は、第19期全国代表大会⁽¹⁾（以下、党大会）を2017年10月18日に開催する。本稿は党大会開催の約1ヵ月前の時点で、党大会における注目点と第2期習近平政権の注目点、並びに、足下の中国の経済情勢および金融情勢について概観する。

1. 第19期党大会の注目点

今から5年前、2012年11月に開催された第18期党大会で胡錦涛政権を引き継いで誕生した習近平政権は、今年10月の第19期党大会をもって最初の5年間の任期を終える。そして次の5年間の任期に向けてスタートを切る。

(1) 党綱領⁽²⁾の改正

第19期党大会の最大の注目点は、党綱領の改正である。党大会は、5年に一度、開催されているが、党綱領もそのたびに改正されている。今回、党内で内々に議論されている改正案には、2つの重要な内容が含まれているとされる。ひとつは党主席（共産党中央委員会主席）という歴史的職位の復活であり、もうひとつは「総綱」の部分「党の行動指針」に「習近平思想」を追加⁽³⁾することである。

これが意味することは、1945年4月から6月にかけて延安で開かれた第7期党大会の党綱

領改正にさかのぼると理解が容易になる。毛沢東は、この党大会で党綱領の改正を行い、党の指導理念に「毛沢東思想」を書き込んだ上で党主席に就任した⁽⁴⁾。習近平総書記の今回の党綱領改正は、間違いなくこれを意識したものと思われる。

党綱領が、習氏の希望通り改正されれば、党大会後、すぐに「習主席」が誕生する。毛沢東に憧れ、総書記就任後も毛沢東の足跡をたどることを好み、それにより権威付けを狙ってきた習近平氏にとって、党主席就任は悲願だ。そして、一旦党主席に就任すれば、毛沢東同様、その地位を一生手放さない可能性もある。

もちろん、現代において導入される党主席制は、1945年当時、または文化大革命の当時のそれとは全く異なるものになるだろう。それでも、習近平氏の権威の向上や権力の強化につながることは間違いない。しかし、問題は、むしろ、その高まった権威や権力を如何に行行使するかである。単に個人崇拜につなげるだけでは全く意味がない。今回の党綱領改正は、中国共産党と中華人民共和国の歴史において、また、習近平総書記を含む全ての中国共産党員にとって、極めて重要な転換点になる可能性がある。世界は良い意味でも悪い意味でも、これに深い関心を寄せざるを得ない。その後の党運営や国家運営がどのように行われるか、その変化を、しっ

かり見ていくことが必要となる。

(2) 中央政治局常務委員の人事

現行の党綱領に基づけば、党大会に続いて開かれる中国共産党第19期中央委員会第1回全体会議（一中全会）で、中央委員から中央政治局委員、中央政治局常務委員、中央委員会総書記が選出される⁵⁾。

現任の政治局常務委員は7人であるが、そのうち習近平氏と李克強氏は留任が確実視されている。残る5人は、年齢制限の慣習⁶⁾に従えば全員退任となるが、69才の王岐山氏はその例外になると言われ、中央政治局常務委員として再任され、新設の国家監察委員会主任に就任するとうわさされていた。しかし、そもそも次期の政治局常務委員は、現行と同様の7人となることの保証もなく、政治は様々な情勢を反映することになる。したがって、新たに政治局常務委員に誰が選ばれるかは予断を許さない。本稿ではこれらのメンバー予想は行わない。

2. 第1期習近平政権の振り返りと第2期習近平政権への展望

(1) 第1期習近平政権の統治の振り返り

習近平政権は、2012年に発足以来、反腐敗運動を5年間継続した。その推進役を担ったのが中央紀律検査委員会書記の王岐山氏である。反腐敗運動は、当初予想されていたものよりも苛烈なものとなり、習近平政権の権力基盤固めに利用された面も指摘される。習近平総書記は、中央軍事委員会主席として軍改革も果敢に進めており、2015年下半年には人民解放軍の大幅な組織改革に手を下した。さらに党大会の直前になり、腐敗を理由に党及び軍の高級幹部を更迭したりもしている。

反腐敗運動には反発も生じている。共産党の末端では、サボタージュも多発していると指摘される。王岐山氏に対し強い反感を持つ勢力も増えていると見られる。闘争の中で反対勢力は

徐々に力を削がれているようにも見えるが予断を許さない。

習近平総書記は、2016年秋の六中全会で党中央の「核心」との称号を得て政治局常務委員の中でも別格の指導者であることが公式に認められた。党主席には及ばないが、「核心」でも十分に高い権威を得たと言えるだろう。

習近平総書記は、過去の地方勤務時代に出会った優秀な部下を続々と重要ポストに引き上げ、権力固めに邁進している。同時に社会管理面では、インターネット上の言論統制も含め、言論や治安管理にも余念がない。

(2) 権威の強化と権力集中の後で何を狙うのか

習近平総書記の権威の強化と権力集中に向けた動きは、内外で不安視されているところもある。

ただ、習近平政権としては、自らの権威を強化し権力を集中しない限り、自らが望ましいと考える政策を推進することができないというジレンマもある。習近平政権が第2期を迎えた後も、強いリーダーシップを発揮し、必要な改革実施を含め、国内統治を円滑に続けていくためには、権力の集中はますます必須とも考えられる。

問題は、習近平氏が権威の強化や権力の集中を実現した後、一体、どのような国作りを目指すのかという点である。政治改革にも手を付け、将来的には言論の自由の拡大に向かうなら国民も納得できるが、今後何があるかは見えていない。このままでは、抑圧ばかりに向かうおそれもある。現状のように政敵を増やしている中で、開かれた社会を構築していくことは難しくなっているようにも思える。

習近平総書記の権威の強化や権力の集中は、まだ道半ばである。今後、党大会を経て、第2期の習近平政権が、どのような統治のスタイルを志向することになるのかは、引き続き注意して見ていく必要がある。

(3) 第2期習近平政権も反腐敗運動を継続

1980年代以降、鄧小平氏の改革開放路線は功を奏し、高い経済成長が実現した。しかし、この路線を継承した江沢民政権、胡錦涛政権の20年間で、共産党の中に、権力を源泉にして金もうけに走る傾向が強くなり、気がつくと党内外の至るところで腐敗が蔓延するようになっていた。

腐敗のほかにも、胡錦涛政権時代には、格差拡大、生態系環境の悪化などの社会問題にも直面し、和諧社会（調和のある社会）を提起して、これに対処しようとしたものの、高い経済成長を目標に掲げる中、実効をあげるのは困難だった。その結果、多くの課題解決を、次の習近平政権に託すことになった。第18期党大会で、胡錦涛前総書記は、腐敗の蔓延は亡国・亡党の危機だとの演説を行った。第1期習近平政権は、反腐敗に最大の力を投入せざるを得なくなった。そして、本来は金融や経済において高い能力を有する王岐山氏が中央紀律検査委員会書記に就いて、反腐敗の陣頭指揮を取るようになった。

中国は党が人民を指導する建前の国であり、党が腐敗すれば、国全体が腐敗するのは当然である。したがって、今後も、党内の反腐敗運動に取り組みざるを得ない。そして、同時に法治の実践も今後ますます必要になる。これらは共産党統治を崩壊させないためにも譲れない一線なのである。

第2期習近平政権は、王岐山氏が政治局常務委員に残るか否かに拘わらず、反腐敗運動は継続せざるを得ず、それなくして共産党が生き残る道はないと言える。そして、腐敗が起これない仕組みを確立するために、新設の国家監察委員会が重要な役割を果たすことになる。具体的にどのような政策が打たれるかは、今後、第2期習近平政権が動き出してみないとわからない。

(4) 第2期習近平政権の新たな取り組み

第1期習近平政権で、習近平総書記は「五位

一体」や「四つの全面」という考えを強調してきた。これらは「習近平思想」の構成要素だ。

「五位一体」とは、経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態系環境建設という5つの「建設」を一体的に進めることを意味している。「四つの全面」とは、少しゆとりのある社会の全面的実現を戦略目標として、全面的な改革深化、全面的な法治推進、全面的な党の厳格統治（＝腐敗摘発）を三大戦略として実行するというものである。習近平政権の外交では、大国外交を1つの基軸に据えながら、「一带一路」という新たな西向き外交基軸を打ち出した。

第2期習近平政権は、新たな5年というタイムスパンの中で、これらの理念や原則を更に発展させながら実践に移していくことが期待されている。党大会閉幕後、幹部の布陣が固まれば、課題解決に向けた具体的な動きが出てくることが予想される。

3. 足下の経済情勢について

(1) 安定重視の経済運営には成功

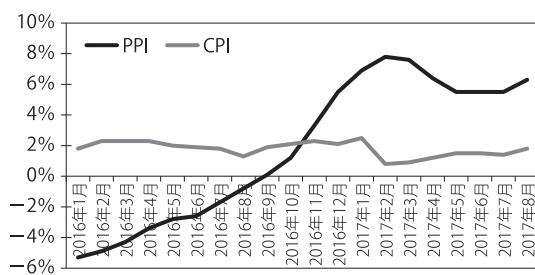
第1期習近平政権は、第19期党大会を無事に乗り切るため、この1年ほどは経済・社会の安定維持に最大の力を注いでいるが、その前の2年はむしろ成長を重視した。

2014年の下半期、中国人民銀行が金融緩を行なったことを受けて、株価の高騰が始まった。個人投資家はこの機会をとらえて株式市場に参入したが、市場は急速に過熱し、2015年6月に株価は総崩れとなった。民衆は激しい怒りを政府にぶつけ、政府は株価下支えに動かざるを得なくなった。さらに、2015年8月には人民元の切り下げをきっかけに、人民元安の相場予想が強まり、2016年は人民元の下落と外貨流出に見舞われた。結局、同年秋、当局は実質的な資本規制に踏み切らざるを得なくなった。さらに、2017年には、借入過多の民間企業による海外投資を狙い撃ちにして、行政的手段を使って国際収支や為替相場の安定実現を図ることに

なった。人民元の国際化や資本勘定の自由化スケジュールはそのまま後ろ倒しになった。

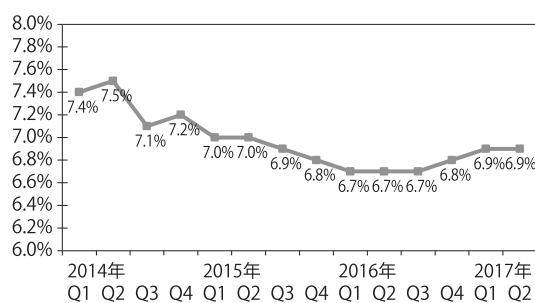
2016年秋を過ぎると、党・政府は2017年秋の党大会を強く意識する方向に転換した。経済政策については、改革の推進は脇に置かれ、安定成長の維持が最優先になった。2015年末には供給側構造改革が提起されたが、景気を冷やす政策は後回しにされ、政府は需要面における景気刺激策も抜かりなく実施した。この供給側構造改革により2016年には鉄鋼・石炭などの生産能力の削減が進展し、長らくマイナスだった生産者物価（PPI）が劇的にプラスに転じた（図表1）。また、インフラ関連投資や、不動産市場活性化策が打たれたため、2016年下半年以降、景気が上向き始めた。2017年の第1四半期、第2四半期の実質GDPは6.9%の成長率となり、年間目標の「6.5%前後」を0.4%ポイント超過して年央の折り返し点を迎えている（図表2）。政策動員と外需の回復を受けて、2017年は経済成長、国際収支、為替相場とも落ち着きを取り戻し、党大会を前に経済と社会の安定確保に成功している。

図表1 CPIとPPIの推移（2016.1--2017.8）



（出所） 中国国家统计局

図表2 実質GDP（前年同月比）



（出所） 中国国家统计局

(2) 景気刺激策の負の側面としての不動産バブル懸念

ただし、経済を安定化させるための需要・供給両サイドに働きかける政策には、負の側面もあった。その一つは不動産価格の高騰がバブル懸念を生んだことである。

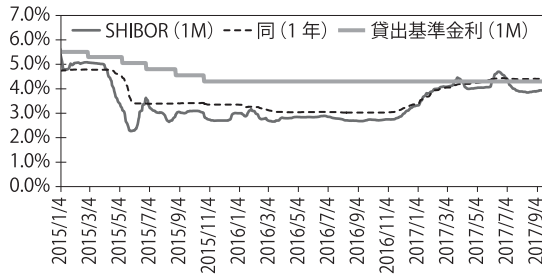
不動産市場は2010年代の前半までは、住宅購入者に配慮して価格抑制策が採用されてきた。しかし、景気刺激を意識した政策の実施と新規土地供給のコントロールにより、沿海部の大都市を中心に不動産価格の急騰が生じた。これは、元々は内陸部等の3線4線都市と呼ばれる中規模地方都市に市場の活況が伝播し、そこで積み上がっていた不動産在庫がはける効果を期待したのもであったが、それを見る前に、沿海都市部で起こった急激な価格上昇は、不動産バブル懸念を拡大させた。沿海都市での不動産価格高騰は、既に不動産を持つものには資産拡大の追い風となったが、持たざる者には都会で家を持つ夢を諦めることにつながった。

なお、2016年以降の不動産市場の活況は、銀行の個人向け住宅ローンで支えられた面が大きい。現在のローン借入の水準が危険水域にあるとは思わないが、今後、不動産価格の急激な変動やローン残高の急増等には、金融機関のみならず、金融当局も注意を払う必要がある。

(3) 足下の金融政策運営

中国人民銀行（中央銀行）は、2017年に入り金融市場を若干引き締め気味に運営している。これは不動産バブルへの警戒と、レバレッジ拡大防止が目的と見られる。中国人民銀行は、党大会を前に、経済成長の勢いを削ぎかねない明確な引き締めへの政策転換は避けているようだ。しかし、2014年末から始めた金融緩和を、そのまま継続すれば、不動産バブル拡大にもつながりかねない。このような状況の中で、中国人民銀行は細心の注意を払いながら、公開市場操作を通じた金融調整を行っている。2017年の

図表3 Shibor と貸出基準金利の推移



(出所) 中国外為交易中心・全国銀行間同業拆借中心

年初から、1年物の銀行間市場金利（Shibor）は約3ヵ月で1.3%ポイントほど上昇して、現行の貸出基準金利（4.3%）とほぼ同じ水準に達している（図表3）。

4. 金融リスクへの対処

(1) 金融政策変更の可能性

党大会が終了すれば、中国人民銀行が、明示的な政策変更を行える可能性は広がると考えられる。IMF（国際通貨基金）は8月に公表した対中国4条協議のレポートで、デレバレッジについて政策提言を行っている。これを受けて中国人民銀行が何らかの政策アクションを検討しているとみられる。10月に発表される第3四半期以降の経済データ次第では、若干の金融引き締め策を講ずる可能性も考えられる。もちろん、デレバレッジを急ぎ、過度に金融を引き締めれば、景気の下押し圧力が加わるため、そこは中国人民銀行も慎重さが求められる。

今後、半年間程度のスパンで見ると、2018年3月の全国人民代表大会が開催される頃までには、金融界では大きな人事異動も予想され、また国务院金融安定発展委員会の立ち上げも予想される。反腐敗運動も続いている。いずれもが不安定要因になりうる。金融当局は、当面は安定確保を何よりも優先すると見られる。

(2) 拡大する債務の問題

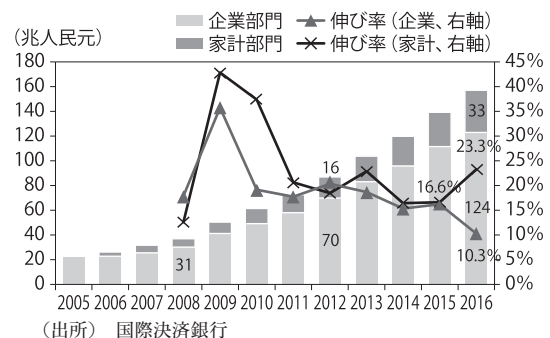
① 債務を見合いにした成長のぜい弱性

先に述べた IMF（国際通貨基金）が8月に発

表した対中国4条協議のレポートのポイントは以下4点である。(a)2017年の経済成長はこれまでの予想を上回った。(b)今後も持続的で力強い成長を実現するためには消費の拡大が必要である。(c)債務の増加ペースは依然速く、抑制が必要である。(d)民間部門のデレバレッジは、成長モメンタムが強い内に加速することが望ましい。IMFは、中国の足下の経済成長については、引き続き警鐘を鳴らし、改革を促している。

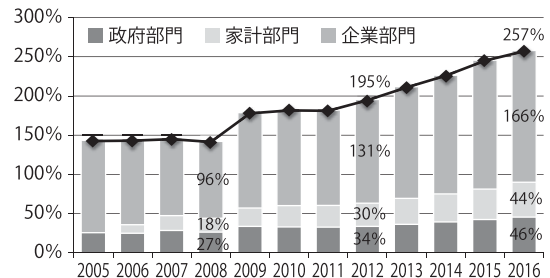
以下の図表4は、BIS（国際決済銀行）のデータから見た中国の部門毎の債務残高推移である。非金融企業部門と家計部門では債務の拡大ペースが高く、名目GDP成長率（2011年～2015年平均は7.9%）よりも高い。2016年については、非金融企業部門では前年より5.9%ポイント下落したが、家計部門は6.7%ポイント上昇している。これは不動産ブームの中で住宅ローンを見合いに不動産を購入する動きが拡大したことを意味する。なお、図表5は対GDP比で見た中国の政府、家計、企業部門別の債務残高であるが、第1期習近平政権が発足した2012

図表4 企業及び家計部門の債務残高推移



(出所) 国際決済銀行

図表5 GDP比債務残高



(出所) 国際決済銀行

年以降、その債務比率が着実に高まっていることがわかる。GDPを増加させるために、それ以上の多額の債務が発生していることを物語っている。インフラ投資に関わるリターンが低下するなど、資本効率が低下している可能性もある。これはデレバレッジを真剣に意識して経済運営をしなければならなくなった中国経済の現状を示している。

② 地方政府の債務管理問題

地方政府の債務拡大問題は、2010年以降にシャドーバンキングと呼ばれる、銀行のオフバランス融資の急拡大が見られたことをきっかけにして、国内外で注目されるようになった。地方政府は2008年の4兆元の景気刺激策の下、高い成長目標を与えられ、それに応えるために、融資プラットフォームと呼ばれる日本の第三セクターに似た専門会社を設立することを通じて、インフラ等の投資を行った。融資プラットフォームの資金調達には地方政府が実質上の債務保証を与えており、銀行からの融資やオフバランスシートベースの資金を受け取ることができた。そのような取引が急拡大する中で、一部地方政府で政府債務と民間債務の垣根が不明瞭となる事態もあり、2012年から2013年頃より政府はその整理に乗り出すことになった。

中央政府は、この問題を根本的に解決するために2014年に「預算法」の改定作業を進め、2015年より施行された。地方政府は国債と同コストで地方政府債を発行できるようになり、資金調達コストは大幅に引き下げられた。また、同じく2014年に国務院（政府）は「地方政府性債務の管理強化に関する意見」という通達を出し、地方政府が関与し積み上がった債務の整理に乗り出した。融資プラットフォームの債務の多くは、民間債務と認定され、これに対する政府の保証は厳しく制限されることとなった。

この対応から3年が経ち、2017年に入る頃になると、一部の地方政府で新たな債務拡大が発生していることがわかり、中国財政部（財務

省）は2017年5月に「地方政府の債務増加を伴う資金調達行為を更に規範化するための通知」という通達を公布した。一部地方では、PPP（Public Private Partnership）の形を借り、地方政府が無責任で乱脈な資金調達をしたり、禁止されているはずの債務保証行為を行ったりする例が散見されているという。

地方政府の管理は、中央政府にとってかなり頭の痛い問題だ。中央政府と地方政府が健全な財政を維持し、また、金融機関が融資をする際に審査を正確に実施するためにも、地方政府が正しく行動する必要がある。行政で生じる問題を軽視することはできず、多面的で精緻な管理が必要となる。

(3) 全国金融工作会议

2017年7月14日から15日にかけて、北京で全国金融工作会议が開催された。これは5年に一度開催される全国規模の幹部向けの会議である。今回は第19期党大会を間近に控えるなかで、習近平総書記が重要演説を行い、金融の安定と発展に関する政治メッセージが発せられた。詳細は末尾の資料を参照したいが、重要演説のポイントを3点に絞ると以下の通りである。

- ① 金融における党の指導を強化し、金融業が自己目的化するのを防ぎ、金融を実体経済に奉仕させる。
- ② 金融システムリスクの発生を防止し、金融の安定を維持する。金融監督に関してはリスク予防と管理強化のために「国務院金融安定発展委員会」を設置し、中国人民銀行（中央銀行）のリスク管理能力の向上・強化を図る。
- ③ 金融を健全に発展させ、金融改革を深化させる。直接金融の強化と間接金融の改革を行い、実体経済に奉仕させる。対外開放、人民元の国際化、為替制度の改革、資本取引の自由化を慎重に進め、党・政府の指導と調和させつつ、市場メカニズムを活用する。

習近平総書記は、2015年の株価暴落を現在も忘れておらず、今でも犯人探しを諦めていないようである。それはそれで重要なことかも知れない。しかし、より基本的な問題は、法律に基づいた透明性のある市場管理体系を構築したり、インサイダー取引を防ぐ仕組みを考えたり、投資家保護を徹底する方策を考えたりする動きがまだ不十分であることだと思われる。基本的な部分のソフト面とハード面の両方のインフラ整備がおろそかになっており、それが金融の脆弱性につながっていると考えられる。そして、そのような中途半端な状態にも拘わらず、直接金融市場からの資金調達への推奨や、安易な形態でのPPP (Public Private Partnership) の推奨がみられることに加えて、国有企業の債務軽減で安易にデット・エクイティ・スワップが利用されるケースが出ているように思える。これは直接金融の発展につながるように見えるが、実は金融市場の秩序を乱すことになる可能性がある。中国の金融市場、特に証券市場は整備不十分であり、そこでの取引はどこかに大きなリスクが潜んでいる可能性があると考えられる。

このような状態のなかで中途半端に金融の国際化を進めることは、内外の投資家を対処の難しいさまざまなリスクにさらすことになり兼ねない。今後とも、中国の金融市場は透明性を高めるための努力が必要と見られる。

4. 展 望

本稿では、2017年10月に迫った第19期党大会に焦点を当てながら、足下の中国経済と金融の状況を概観した。習近平政権が2期目に入り、政治の世界はますます権力の集中が進むと見られる。他方、経済・金融の世界は、むしろ分散化が進むと考えられる。

今後も中国経済は、難題を抱えながらも、前進をしていくことになると考えられるが、党大会後に景気減速が懸念されるようになれば、企業や金融機関で債務を巡るトラブルの発生可能

性が高まることになるので注意したい。

金融市場の運営に関しては、今後、全面的な改革の深化や市場メカニズムの更なる活用が見込まれる。これらを如何にして実現していくかを、注意深く見ていく必要がある。規制当局と金融機関の協働や、これを通じた市場の透明性の確保が必要と考えられる。

投資家にとっては、企業のディスクロージャーの改善や、信用リスク・流動性リスクの把握がより容易になるような諸改革が必要と考えられる。それらが政治や行政が安定することによって、着々と進捗していくことに期待したい。

《注》

- (1) 第19期党大会では9千万人弱の全国の共産党員から選ばれた2,300人の代表が、中国共産党中央委員会の約200人の中央委員と約170人の候補委員を選出し、党綱領の改正も決議する。
- (2) 中国共産党の中長期的な路線を定めるもので、中国語では「中国共产党章程」。「規約」と訳すのが一般的だが、本稿では取って「綱領」を使った。
なお、現行の中国共産党「章程」の原文と日本語訳は次のサイトを参照。
(原文) http://cn.theorychina.org/ddwx/dsqcdh17_5693/
(和訳) <http://jp.theorychina.org/ddwx/>
- (3) 現在の党綱領の前半部分、「総綱」には、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、『三つの代表』の重要思想および科学的発展観を中国共産党の行動指針とする旨が書かれている。習近平総書記はここに「習近平思想」盛り込み、その権威を高めることを狙う。
- (4) 1945年の党大会で毛沢東は初めて共産党最高指導者「毛主席」となった。そして1976年に逝去するまで毛主席であり続けた。毛沢東逝去後は、華国鋒、胡耀邦が党主席に就任したが、党主席の制度は胡耀邦の任期途中、1982年に廃止された。
- (5) 一中全会では、中央委員から25人の政治局委員（中央政治局委員）を選び、さらにその中から7人の政治局常務委員（中央政治局常務委員会委員）と1名の総書記（中央委員会総書記）を選出する。また中央書記処書記（約10人）、中央軍事委員会幹部（約10人）を決定し、中央紀律検査委員会幹部（約20人）の人事案の承認も行う。
- (6) 現在の党中央の慣例では68才以上になった幹部は退任することが想定されている。

【参考】 第5回全国金融工作會議の概要

1. 會議の参加者

分類	参加者・所属機関等
党中央政治局常務委員	習近平総書記（重要演説実施）、李克強総理（演説実施）、俞正声全国政治協商会議主席、王岐山中央規律検査委員会書記、張高麗副総理（この5名が冒頭、壇上に着席）
党中央政治局委員	馬凱副総理（総括演説実施）
出席者（壇上の発言席で順次発言）	北京市書記、福建省書記、中国人民銀行総裁、中国銀監会主任、中国証監会主任、中国保監会副主任、中国工商銀行董事長
出席幹部（発言なし）	中共中央政治局委員・中央書記処書記（汪洋、栗戰書、韓正他）、全国人民代表大會常務委員会幹部、國務委員、最高人民法院院長、最高人民検察院検察長、全国政治協商会議の幹部。
参加者	各省市区の幹部、中央省庁・国家機関等の幹部、金融関連各種組織の幹部、中央軍事委員会および武装警察部隊幹部。

（出所） 新華社報道より筆者作成

2. 習近平総書記、李克強総理、馬凱副総理の演説の概要

ポイント	内容・説明
會議の総括（新華社報道の冒頭部分を要約）	<ul style="list-style-type: none"> 金融は国家の重要な核心たる競争力である。金融の安定は国家安全の重要な構成要素である。金融制度は経済・社会の発展における重要な基礎制度である。 党の金融分野に対する指導力の強化は必須である。安定の中で着実に進む基調を堅持して、金融の発展の流れをつかみ、導く。 金融を実体経済に奉仕させ、金融リスクを防ぎ、金融改革を推進する（三つの任務：後述）。 金融の管理・コントロール方法を開発・改善する。金融企業の制度と市場体系を完成させる。金融発展方式の変化を加速させ、法規制を整え、国の金融の安全を保障する。これらを実施して経済と金融の良好な循環と健全な発展を促進する。
四つの原則（金融に関わる課題に取り組む際の基本原則）	<ul style="list-style-type: none"> ①金融の本源への回帰：金融を経済と社会の発展に奉仕させる。 ②構造改善：質と効率を重視。利便性向上、低コスト化、リスク管理向上。 ③監督強化：システミックリスク阻止と、そのための諸制度の改善。 ④市場志向：市場原理を活用し、政府と市場の関係を適切に調整することで資源の効率的配分を実現。
三つの任務（今後5年間の主要な課題）	<ul style="list-style-type: none"> ①金融を実体経済に奉仕させる <ul style="list-style-type: none"> 金融は実体経済の血流。実体経済の役に立たねばならない。 ②金融リスクを防ぐ <ul style="list-style-type: none"> システミックリスクの発生防止というボトムラインは永遠の課題。早期発見、早期処置等によりリスクの防止・管理を科学的に進める。 「国务院金融安定発展委員会」を設置し、中国人民銀行によるマクロブルーデンス管理を強化する。 国有企業の過剰債務の縮小（デレバレッジ）、ゾンビ企業の処理を進める。地方政府の無責任で乱脈な資金調達行為を止め、既存債務の管理・処置にしっかり取り組む。 金融監督に抜け穴が生じないようにし、金融コングロマリットやインターネット金融など新たな金融仲介の動きに対する管理を強化し、より良い金融秩序と信用体系を構築する。 各地方における金融監督を強化し、リスクを予防する。 ③金融改革を推進する <ul style="list-style-type: none"> 金融の質と効率を重視する。 金融機関のシステム、国有金融資本の管理、外国為替市場の改善、金融機関の関連制度やガバナンスの改革を実施する。 供給側構造改革のなかで直接金融を進展させ、間接金融の改善を進める。
「国务院金融安定発展委員会」の設置	<ul style="list-style-type: none"> 金融監督において中国人民銀行、銀監会、証監会、保監会（一行三会）が協調的な行動を取る際の権威性と有効性を高める。 金融監督の専門性・統一性を高め、金融の安定と発展を図る。（事務局は中国人民銀行の中に置く。組織、権限、人事等は未定）
三つの任務以外の課題	<ul style="list-style-type: none"> 対外開放を進める。人民元の為替相場形成メカニズム改革を深化する。人民元の国際化を着実に推進し、資本取引における交換性実現を着実に実現する。 党の指導を強めてモラルと才能を兼備した金融人材を育成する。 責任感と使命感を強めて具体的な仕事にしっかりと取り組む。

（出所） 新華社報道より筆者作成

3. 全国金融工作會議の過去の開催実績

開催時期	内容、特徴	党大会開催時期	會議の主宰者
【第1回】 1997年11月	アジア金融危機発生直後の開催。国有銀行の不良債権問題が喫緊の課題。四大資産管理会社を設立。証監会・保監会を新設。	（第15期） 1997年9月	形式上は江沢民総書記、実質的には朱鎔基（副）総理
【第2回】 2002年2月	銀監会新設。国有銀行の株式制商業銀行化と上場に向けた改革を推進し、中国匯金を設立。農業金融改革に着手。	（第16期） 2002年11月	
【第3回】 2007年1月	国有商業銀行の改革深化。農業銀行の株式制商業銀行化を決定。政策性銀行改革として国家開發銀行の商業銀行化を決定。外貨準備の運用、社債発行の推進等。	（第17期） 2007年10月	温家宝総理
【第4回】 2012年1月	グローバル金融危機後初の會議。金融の実体経済への奉仕、農村金融・中小企業の資金調達改善。システミックリスクの防止。地方債務問題。金融・資本市場の発展。	（第18期） 2012年11月	
【第5回】 2017年7月	金融の実体経済への奉仕、金融リスク防止、金融改革深化が三大任務。国务院金融安定発展委員会を設立し、人民銀行のマクロブルーデンス管理機能を強化。	（第19期） 2017年10月	習近平総書記

（出所） 各種報道より筆者作成